

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標						上半期評価					
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開		
1 効率的・効果的な組織体制の整備																			
1001	行政区の再編に向けた検討【区制検討事業】		持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様に発信し、全市民的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。	⇒	行財政改革の必要性、緊急性などについて、市民向けの分かりやすい資料を作成し、区政だよりや市HPを通じて発信することなどにより、全市民的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。	企画調整部	企画課	行政経営計画実施計画により管理	成果	進捗状況【単位：％】	計画	25 工程表作成	-	-	100 行政区再編の決定	(H30) 100	-	行政サービスのあり方などについて、市議会と議論を重ねている。	・市議会との議論を深め、工程表を作成する。 ・市民に必要な情報を積極的に提供する。
1002	総人件費の削減【人事管理運営経費】		効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化及び職員の時間外勤務の縮減に取り組み、総人件費を削減する(H32年度においてH25年度(56,644百万円)対比10%減)。	⇒	平成27年度に定員適正化計画を策定し、正規職員5,000人体制を目指すとともに、執行管理の徹底や意識啓発などにより時間外勤務の縮減を図り、総人件費を削減する。 ※総人件費＝職員の給与等及び委託料に含まれる労務費の計(災害や選挙への対応など特殊要因及び人動分を除く)	総務部	人事課	行政経営計画実施計画、定員適正化計画(P9)により管理	成果	総人件費【単位：百万円】 ※H28以降は次期計画策定時に掲載	現行計画	55,709				(H32) 50,979	-	・平成27年4月1日に50人の定数を削減した。 ・職員配置及び組織編制について、部局長・区長等とのヒアリング及び調整を実施した。 ・平成27年4月1日に退職手当支給率の引下げ(定年退職での最高支給率:52.44月分→49.59月分)を行った。 ・時間外勤務縮減の指導啓発を行うとともに、時間外勤務の多い所属(8課)をヒアリングし、助言・指導を行った。	・年度内に定員適正化計画を完成させる。 ・定数条例を2月議会に提案する。 ・完成した定員適正化計画を基に総人件費、職員定数、時間外勤務における各年度の目標値を設定する。 ・時間外勤務の多い所属に対しては、積極的に関与し、助言・指導を行っていく。
			人口減少社会の到来により歳入の大幅な増加が見込めない一方、高齢化の進展による社会保障費の増大、老朽化が進む公共施設及びインフラの維持更新、南海トラフの巨大地震に備えた防災対策など歳入の拡大が想定される。市民サービスの低下を招かないよう配慮しながら人件費の削減に取り組む必要がある。	⇒					行動Ⅰ	職員定数【単位：人】 ※次期計画策定時に掲載	計画	H27策定	H27策定	H27策定	H27策定	(H32.4.1) 5,000			
									行動Ⅱ	時間外勤務【単位：時間】 ※次期計画策定時に掲載	計画	H27策定	H27策定	H27策定	H27策定	(H32) 396,300			
2 行財政基盤の強化																			
2001	市民一人あたり市債残高の削減【財政管理運営経費】		中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高を削減する。	⇒	・これまで以上に事業の選択と集中を図り、規律ある財政運営を行っていく。	財務部	財政課	中期財政計画(P1、P8)により管理	成果	市民一人あたり市債残高【単位：千円】 ※(参考)は総市債残高【単位：億円】	計画	602	601	595	586	(H36) 550	-	目標値の達成に向け、プライマリーバランスを考慮した財政運営を実施した。	引き続き、目標値の達成に向け、規律ある財政運営に取り組む。
			・平成26年度末の総市債残高は、4,904億円である。 ・老年人口の増加に伴い、高齢者に対する扶助費や国民健康保険、介護保険など各種社会保障関連経費の増加が懸念される。	⇒							(参考)	4,862	4,849	4,782	4,695	(H36) 4,308			
											実績	-							
											(参考)	-							

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標					上半期評価					
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
2002	市税収入率の向上【税務管理事業】		安定した財政基盤を構築するため、法的処理を含めたスケジュール管理の徹底などに取り組み、市税の確実な収入を図る。		財務部	税務総務課 収納対策課 市民税課	第3次市税滞納削減アクションプラン(H25～27)(P7)、浜松市の市税のすがた(P6、7、資料編P43)により管理、政策・事業シートNo.07 04 06 01 00511000 01(税務総務課)、No.07 04 06 04 000518000 01(収納対策課)、No.07 04 06 02 00513000 01(市民税課)により管理	成果 I	市税現年分収入率【単位：％】 ※平成27年度行動指標目標 ・口座振替利用率 55.10% ・外国人現年分収入率(特別徴収を除く) 67.5% ・特別徴収率 84.0%	計画	99.05					-	現年分収入率については前年同期より個人市民税(普通徴収)及び固定資産税は上昇している。法人市民税及び個人市民税(特別徴収)は年度後半に上昇する傾向にあるため、現状では予定通り進んでいる。口座振替・特別徴収率・滞納繰越分収入率も昨年同期より上回っているため今後も継続していく。	滞納整理強化月間などの取り組みにより、アクションプランの目標値を超えた昨年度を上回る成果を目指す。
			成果 II	滞納繰越分収入率【単位：％】 ※平成27年度行動指標目標値 ・差押件数 5,000件 ・累積滞納額 50億円未満				計画	28.50									
2003	介護保険料収納率の向上【介護保険事業】		介護保険事業の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図るため、「介護保険料収納率向上のためのアクションプラン」に基づき、収納率の向上に取り組む。		健康福祉部	介護保険課	介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(P2)、政策・事業シートNo.05 01 04 02 01041000 01により管理	成果 I	現年分収納率【単位：％】	計画	88.92	89.42	89.92	H29策定	H35策定	-	現年分収納率及び口座振替率については、予定通り進んでおり、引き続き口座振替の勧奨等に努める。滞納繰越分収入率については、例年10月からの滞納整理強化月間等により対応し、成果を上げていく。	滞納整理強化月間及び初期滞納者収納対策の取り組みにより、収納率向上を図る。
			行動 I	口座振替率【単位：％】				計画	43.63	43.88	44.13	H29策定	H35策定					
			<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 普通徴収収納率: 88.42% 〃 滞納繰越分収納率: 20.30% 〃 口座振替率: 43.38% ・確実な収納が見込まれる口座振替の推進 ・初期滞納者、納付資力がある滞納者への対策	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替率の向上 初期滞納者への早期催告 更なる財産調査に基づく適正な法的処分の徹底した実施 			成果 II	滞納繰越分収納率【単位：％】	計画	20.80	21.30	21.80	H29策定	H35策定				
									実績		9.95 (H27.9月末時点) 11.62 (前年同期)							

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標						上半期評価				
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
2004	国民健康保険事業収納率の向上【国民健康保険事業特別会計】		国民健康保険事業の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図るため、「国民健康保険料滞納削減アクションプラン」に基づき、収納率の向上に取り組む。		健康福祉部	国保年金課	国民健康保険料滞納削減アクションプラン(P1、2)、政策・事業シートNo.05 01 05 04 01043000 01により管理	成果	現年分収納率【単位：％】	計画	90.0	90.2	90.4	90.6	(H36) 92.0	-	現年分収納率は、前年度同時期対比+0.14%となった。主な要因としては、今年度より実施している口座振替不能者に対する再振替日までの入金依頼通知書の発送及び電話掛けにより、口座振替収納率が、前年度同時期の96.40%に対し、96.74%に上昇(+0.34%)したことによるものである。	昨年10月に浜松市国民健康保険条例施行規則に規定した「保険料口座振替納付の原則化」により、国保の新規加入世帯に対し、収納率の高い口座振替納付を推進するとともに、滞納者に対する早期の財産調査を行い、必要に応じて滞納処分を実施する等、未納額の削減に努め、さらなる収納率の向上を図る。
			実績	23.39 (H27.9月末時点) 23.25 (前年同時期)														
			行動Ⅰ	口座振替率【単位：％】 ※H28以降は次期アクションプラン策定時に掲載					現行計画	61.3								
									次期計画		H28策定	H28策定	H28策定	H28策定				
									実績	62.37 (H27.9月末時点) 61.12 (前年同時期)								
			行動Ⅱ	累積滞納額【単位：億円】 ※H28以降は次期アクションプラン策定時に掲載					現行計画	52.2								
								次期計画		H28策定	H28策定	H28策定	H28策定					
								実績	-									
			行動Ⅲ	差押件数【単位：件】 ※H28以降は次期アクションプラン策定時に掲載				現行計画	300									
								次期計画		H28策定	H28策定	H28策定	H28策定					
								実績	131 (H27.9月末時点) 213 (前年同時期)									
									・平成26年度 現年分収納率:89.47% ・ " 口座振替率:61.7% ・ " 累積滞納額:50.8億円 ・ " 差押件数:324件 ・確実な収納が見込まれる口座振替の推進 ・初期滞納者、納付資力がある滞納者への対策				・口座振替率の向上 ・初期滞納者への早期催告 ・更なる財産調査に基づく適正な法的処分の実施					

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標					上半期評価					
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
2005	水道事業における企業債残高の削減【浜松市水道事業(水道事業費用)】		水道事業における企業債残高の増加を抑制し、経営健全化を推進する(市の財政負担を軽減)。		上下水道部	上下水道総務課	水道事業中期財政計画(P2)、政策・事業シートNo.03 06 01 06 00770100 01により管理	成果	企業債残高【単位:億円】	計画	251	251	250	249	(H36) 246	-	・9月末までの計画に基づく償還を実施した。	・引き続き基幹管路の耐震化を進めながら、計画に基づく企業債残高の削減を行う。
			<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の企業債残高は、219億円であり、計画的な削減に取り組んでいる。 東日本大震災を教訓に、震災発生後の早期応急復旧を実現するため、基幹管路の耐震化を重点的に進めている。 簡易水道事業の水道事業会計への統合(H29)により38億円の債務を継承する。 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹管路耐震適合率100%(H36)に向けた取組を計画的に行い、企業債をプライマリーバランスの黒字を堅持する中で企業債残高の抑制を図る。 		行動	建設事業費【単位:億円】	計画	42.8	46.4	56.6	51.7	(H36) 40.0					
2006	下水道事業における企業債残高の削減【浜松市下水道事業(下水道事業費用)】		下水道事業における企業債残高の計画的な削減に取り組み、経営健全化を推進する(市の財政負担を軽減)。		上下水道部	上下水道総務課	下水道事業中期財政計画(P2)、政策・事業シートNo.03 06 02 05 00770100 01により管理	成果	企業債残高【単位:億円】	計画	1,766	1,719	1,668	1,615	(H36) 1,277	-	・9月末までの計画に基づく償還を実施した。	・引き続き汚水衛生処理率向上にむけて取り組みを進めながら、計画に基づく企業債残高の削減を行う。
			<ul style="list-style-type: none"> 積極的な下水道事業の推進により汚水衛生処理率が84.0%(H26)まで上昇する一方、平成26年度末の企業債残高は1,679億円と高い水準にある。 企業債残高については、平成19年度末(1,910億円)をピークとして、計画的に削減に取り組んでいる。 静岡県からの西遠流域下水道の移管(H28)に伴い120億円の債務を継承する。 	<ul style="list-style-type: none"> 汚水衛生処理率94.0%(H36)に向け下水道と合併処理浄化槽による整備を効率的に行い、企業債残高の削減を図る。 		行動	建設事業費【単位:億円】	計画	55.0	72.0	72.0	72.0	(H36) 72.0					
3 ファシリティマネジメントの推進																		
3001	公有財産の適正な管理と総量削減【資産経営推進事業】		持続可能な行財政運営を実現するため公共施設等総合管理計画(平成27年度策定予定)に基づき公有財産の最適化を図る。		財務部	アセットマネジメント推進課	政策事業シートNo.07 04 02 01 00050500 01により管理	成果	指標は検討中。 ※計画策定後、計画値は別途設定する。 ※H27の指標は、H25.3公表の将来推計人口の減少率(全年齢)と同程度のハコモノ資産の延床面積削減を目安に設定。 【単位:千㎡】	計画	7.5	H27策定	H27策定	H27策定	H27策定	-	廃止等の検討をしている施設については、利用者や地域等との調整を実施中である。	<ul style="list-style-type: none"> 利用者や地域等との話し合いを継続し、着実にマネジメントサイクルを実行していく。 施設廃止には通常、条例等の手続きを伴うため、年度末での達成を見込んでいく。
			<ul style="list-style-type: none"> 人口の見通し、財政の見通し、公共施設等の現状、本市における投資実績を踏まえるとこれまでの資産経営の取組みは十分とは言えない。 市が所有するすべての公共施設等を従来どおりの形態で将来にわたって維持管理することは困難な状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ハコモノ資産に加え、インフラ資産を含めた公共施設等の全体を対象に、長期的視点で公共施設等の最適な配置を実現する。 		実績	0.4 (H27.9月末時点)											

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標						上半期評価				
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
3002	市が保有すべき借地の整理と解消【借地適正化事業】		<p>本来市が所有すべき借地を取りまとめ、購入又は返還により借地の整理と解消を図る。</p> <p>・市が所有すべき借地について洗い出しを行い、購入する借地については、優先順位を付け、交渉を進めている。(H24～H26年度借地料削減額1.9億円)</p>	<p>・新規の借地を原則禁止し、既存の借地については、優先順位の見直しを不断にしつつ、購入又は返還により借地料を削減する。</p>	財務部	アセットマネジメント推進課	政策事業シート№07 04 02 01 00050500 03により管理	成果	借地料削減額【単位：億円】 ※施設存続不透明な借地や費用対効果の少ない借地を除く。	計画	0.2	0.2	0.3	0.3	(4年間累計) 1	-	<p>【購入】 ・7施設…購入に向けた具体的な話し合いを実施中</p> <p>【返還】 ・8施設…借地返還に向けて施設解体等の原状回復を実施中</p>	・購入対象施設の優先順位の見直しを行う。
4 市民協働・官民連携の推進																		
4001	外郭団体の経営健全化【経営改革推進事業】		<p>1 (公財)浜松国際交流協会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>2 (公財)浜松市文化振興財団の経営健全化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>3 (公財)浜松市体育協会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>4 (福)浜松市社会福祉協議会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>5 (公社)浜松市シルバー人材センターの経営健全化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>6 (福)浜松市社会福祉事業団の経営健全化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>7 (公財)浜松市医療公社の経営健全化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>8 (一財)浜松市清掃公社の経営健全化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>9 (一財)浜松地域イノベーション推進機構の経営健全化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>10 (公財)浜松観光コンベンションビューローの経営健全化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>11 (公財)浜松市勤労福祉協会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>12 (公財)浜松市花みどり振興財団の経営健全化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>13 (株)なゆた浜北の経営健全化に向けた取り組みを支援する。</p> <p>14 (一財)浜松まちづくり公社の経営健全化に向けた取り組みを支援する。</p>	<p>・市に対してコミットした取り組みを積極的に推進し、掲げる指標を達成させるための確認と支援を行う。</p> <p>・赤字決算の外郭団体においては、経営改革アクションプランを作成し、経営改善に向けた支援を行う。</p>	企画調整部	国際課	外郭団体コミットメントにより管理	成果 I	市に対しコミットした取り組みを達成している外郭団体【単位：団体数】	計画	14	14	14	14	(H30) 14	-	<p>浜松市が外郭団体に求める事業等の目標等に対して、数値把握できるものについては、年間の目標に向けて着実に推移していると判断している。</p> <p>また、経営改革の必要性が生じている法人についても、順調に取り組んでいる。</p> <p>コミットメントの進捗状況を踏まえて、遅延している内容等があれば改善していく。また、経営改革の必要性が生じている団体や希望のある外郭団体からの求めに応じて、11月・12月に個別ヒアリングを実施し、上半期の進捗状況の把握や現状の問題点等の聞き取りを行うとともに、新たに健全経営に支障が生じている団体がないかどうか注視していく。</p>	
								実績	-									
								成果 II	経常収支が黒字の外郭団体【単位：団体】	計画	12	13	13	14	(H30) 14			
								実績	-									

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標					上半期評価					
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
5 事務事業の見直し																		
5001	下水道水洗化率(接続率)の向上【浜松市下水道事業(下水道事業費用)】		下水道使用料の増収を目的に、下水道未接続者への接続勧奨強化に取り組み、下水道事業の財政基盤強化を図る。		上下水道部	お客さまサービス課	政策・事業シートNo.03 06 02 05 0705000 01により管理	成果	下水道水洗化率【単位: %】	計画	94.8	95.2	95.6	96.0	(H40) 97.5	-	戸別訪問は職員等3,771戸、業務委託515戸、合計4,286戸を実施した。水洗化率は前年同時期94.5%に対し0.2ポイント増の94.7%となり予定通りに進捗している。	引き続き下水道事業の役割の啓発に力点を置きながら丁寧な接続勧奨を実施し目標達成を目指す。
			・下水道水洗化率(接続率)は年々上昇(H22:93.2%→H26:94.5%)しているものの、依然として約6%が未接続の状況にある。 ・未接続の理由として、未接続者が接続の重要性や必要性を十分理解されていないことが挙げられる。					行動	戸別訪問【単位: 戸数】 ※H27・H28は業務委託による訪問戸数含む	計画	9500	9500	7000	7000	(H40) 3000			
										実績	94.7 (H27.9月末時点) 94.5 (前年同時期)							
										実績	4286 (H27.9月末時点)							
5002	学校用務員業務の民間委託の推進【教職員管理事業】		退職者や職種変更者の不補充に伴う、学校用務員業務民間委託により、事業の効率化に取り組み、市の財政負担を軽減する。		学校教育部	教職員課	政策・事業シートNo.02 02 07 13 05105000 01、02 02 07 14 05105000 01により管理	成果	新たな学校用務員業務民間委託数【単位: 校】	計画	4	0	4	3	(4年間累計) 11	計画通り	正規用務員5人退職(定年4・普通1)したことにより、計画通り4校を委託した。	次年度以降も正規職員の退職者や職種変更不補充により、用務員業務の民間委託に向け、準備を進めていく。
			【平成26年度新規取り組み】 新たな民間委託校 小学校6校、中学校2校 【平成26年度末の状況】 小中学校 全147校 うち学校用務員委託校 81校						実績	4 (H27.9月末時点)								
5003	学校給食調理業務の民間委託の推進【小学校給食事業、中学校給食事業、学校給食センター事業】		退職者や職種変更者の不補充、小中学校自校方式の統合など、学校給食調理業務民間委託による事業の効率化に取り組み、市の財政負担を軽減する。		学校教育部	保健給食課	政策・事業シートNo.02 02 02 06 005117000 02、02 02 02 07 005117000 02、02 02 02 08 005117000 01により管理	成果	学校給食調理業務民間委託数【単位: 調理場】	計画	3	1	2	2	(4年間累計) 8	計画通り	平成27年度から、新たに3調理場(自校方式2校、給食センター1箇所)での学校給食調理業務の民間委託を実施した。	次年度以降も給食調理員の退職者や職種変更不補充により、給食調理員業務の民間委託に向け、準備を進めていく。
			【平成26年度新規取り組み】 新たな民間委託 小学校4校、中学校1校 【平成26年度末の状況】 ●自校方式 小学校全72校中39校委託 中学校全36校中15校委託 ●給食センター 全5センター中4センター委託						実績	3 (H27.9月末時点)								

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標						上半期評価				
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
5004	西遠流域下水道へのコンセッション方式の導入【浜松市下水道事業(下水道事業費用)】		平成28年4月1日に静岡県から浜松市へ移管される西遠流域下水道について、平成30年度よりPFI法に基づくコンセッション方式を導入し、民間活力を最大限活用した効率的な事業運営を行う。		上下水道部	上下水道総務課	行政経営計画実施計画により管理	成果	進捗度【単位:%】	計画	25 事業者公募 開始	50 優先交渉権者 決定	75 実施契約 締結	100 コンセッション 開始	(H30) 100	-	<ul style="list-style-type: none"> ・市の公共下水道終末処理場(西遠処理区)の運営に係る事業の概要、期間、実施方針を策定する時期等を明記した「実施方針の策定の見直し」と、当該事業を実施する民間事業者の募集及び選定等に関し幅広く意見を受け付けるために取りまとめた「実施方針素案」を平成27年6月1日に公表した。 ・学識経験者から構成されるPFI専門委員会を立ち上げ(7/31第1回委員会開催)、実施方針素案について意見交換を行った。 ・平成27年12月に実施方針を公表する。 ・平成28年2月～3月に要求水準書(案)を公表する。 ・下水道条例について必要な改正を行う。 ・PFI専門委員会(下半期3回の開催を予定)を開催し、民間事業者公募に向けた準備を進め、平成28年2月～3月を目途に募集要項等を公表する。 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県の西遠流域下水道は、平成28年4月に本市に移管される。 ・移管後の2年間(H28～29年度)は、包括委託の手法による維持管理を行う。 ・平成30年度から、より効率的な官民連携手法として、コンセッション方式の導入を行う計画である。 ・当該コンセッションの事業期間は20年間とし、5年ごとの中期計画や1年ごとの実施計画に基づき事業を行う。 ・当該コンセッションの導入に当たっては、長期間の契約であることを考慮し、競争性を担保した事業者選定の実施、事業者の提案に対する適正な評価の仕組みづくり、リスクに対する責任の所在の明確化などについて、整理を行うことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題(事業者の選定方法、設備更新の仕組み、リスクに対する責任の所在等)を整理し、事業者の公募などPFI法に基づく手続きを着実に進め、コンセッション方式の導入を図る。 					実績	-								